

Doctorna サービス利用規約

第1章 総則

第1条 (定義)

- ① 「当社」とは、株式会社医薬情報ネットをいいます。
- ② 「本サービス」とは、当社が提供する、医師に関する情報提供および関連するソフトウェアの機能をネットワーク経由で提供する Doctorna をいいます。
- ③ 「本コンテンツ」とは、本サービスにおいて当社が提供するソフトウェアの機能、コンテンツないしデータベースおよび個々のデータをいいます。
- ④ 「本サイト」とは、本サービスの提供のため、当社が運営するインターネット上のサイトをいいます。
- ⑤ 「本規約」とは、本利用規約をいいます。
- ⑥ 「本規約等」とは、本規約のほか、当社の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）その他の関連する規約・規則、同意・承諾事項、およびご利用ガイド等の関連マニュアルをいいます。
- ⑦ 「サービス利用契約」とは、契約者と当社との間の本契約等にもとづく本サービス提供に関する契約をいいます。
- ⑧ 「契約者」とは、本規約等に同意の上、本サービスを利用するため、当社所定の申込書により申込を行い、当社が承諾して、サービス利用契約を締結した法人を言います。
- ⑨ 「ユーザー」とは、契約者が事前に当社に登録した契約者の役職員等の個人で、本規約等を承認し、本サービスを利用するため当社から ID およびパスワードを付与した者をいいます。
- ⑩ 「役職員等」とは、役員、従業員、派遣社員、業務委託先および相手方が事前に書面により承認した第三者をいいます。

第2条 (本規約の目的および適用)

1. 本規約は、当社と契約者の間、および当社とユーザーの間に適用される本サービスの利用の条件を定めることを目的とします。
2. 本規約等は、契約者および全てのユーザーに適用され、契約者およびユーザーは本規約等を遵守するものとします。
3. 申込者は、本規約等の内容を承諾のうえ、申込を行うものとし、契約者およびユーザーは本サービスを利用した時点で、本規約等の内容に同意したものとみなします。

第2章 サービス利用契約の締結

第3条 (申込の拒絶)

当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、サービス利用契約を締結しないことができます。

- ① 虚偽の事実を申告したとき
- ② 本規約等を遵守しないおそれがあるとき
- ③ 過去に当社との契約に違反したことがあるとき

- ④ 本サービスの提供が技術上困難なとき
- ⑤ 当社の業務の遂行に支障があるとき
- ⑥ その他当社が不適当と判断したとき

第4条 (ID およびパスワード)

1. 当社は、当社が承認した契約者に対し、1 ユーザーにつき、1ID、1 パスワードを付与します。複数ユーザーによる ID の共有・流用はできません。
2. 契約者およびユーザーは、ID またはパスワードを善良な管理者の注意をもって管理するものとし、ID またはパスワードを第三者に貸与、譲渡、売買等をしたり、盗取、なりすまし等をされないように注意するものとしします。
3. ID またはパスワードが第三者に使用されたことにより契約者またはユーザーに生じた利用料金や損害については、当社は何ら責任を負わないものとしします。
4. 1 ユーザーにつき、1 つの個人用メールアドレスを登録するものとしします。
info などの共用アドレスは登録できません。

第5条 (合併等)

1. 契約者は、法人を単位とし、契約者の親会社、子会社、関係会社、グループ会社等は契約者に含まれないものとしします。
2. 契約者が、合併、会社分割、株式交換、株式移転、事業譲渡等により本契約上の地位の承継があったときは、その事由の発生した日から 30 日以内に、その旨および契約者の地位を当社に届け出るものとしします。
3. 当社は、前項の届出があった場合、契約者の同一性・継続性等が認められないと判断したときは、契約者の地位承継を認めない場合があります。
4. 当社が契約者の地位承継を認めた場合、地位を承継した契約者はサービス利用契約にもとづく一切の権利および義務を承継するものとしします。

第 3 章 サービスの提供および利用

第6条 (サービスの種類・内容)

本サービスの種類・内容は、本サイト上に記載します。

第7条 (本サービスの基本的な利用条件)

1. 契約者は、サービス利用契約に基づいて、契約者の正当な事業目的の範囲内で、当社が提供する本コンテンツを利用し、ソフトウェアの機能を利用することができます。
2. 本サービスの提供地域は、特に定める場合を除き、日本国内に限るものとしします。

第8条 (本サービスを利用できる者)

契約者は、登録されたユーザーを除き、他の第三者(契約者の子会社、関連会社を含む。以下同じ)に本サービスを利用させてはならない。本サービスに基づき当社が提供する本コンテンツを契約者以外の第三者に開示・漏洩等してはならないものとしします。

第9条 (ユーザーの登録)

1. 契約者は、役職員等で、正当な事業目的のために業務上必要な者を、ユーザーとして当社に登録した上で、本サービスを利用させることができます。

2. ユーザーの追加、削除については、速やかに当社に登録申請するものとします。

第10条 (ユーザー登録の拒絶)

当社は、ユーザーに次の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、ID を付与せず、付与した ID を抹消し、または本サービスの利用を停止することができます。

- ① ユーザーが本規約等を遵守せず、またはそのおそれがあるとき
- ② ユーザーが過去に当社との契約に違反したことがあるとき
- ③ その他当社が不適当と判断したとき

第11条 (本サービスの利用環境)

1. 契約者およびユーザーは、自らの費用と責任にて、当社が定める条件のコンピュータ端末、通信回線その他の環境（以下「クライアント環境」という）を用意し、当社のコンピュータ設備（以下「当社サービス環境」という）にネットワーク経由で接続することにより本サービスの提供を受けるものとします。
2. 契約者およびユーザーは、本サービスの利用のために、当社のデータセンター等の当社サービス環境の監査等にはできないものとします。その代わりに当社は、本サービスが以下のアプリケーションを含まないことを保証します。
 - ① 契約者が保有するデータを保存、送信または改変するアプリケーション（外部的にホストされたアプリケーションおよび SAAS (Software As A Service) を含む。次号において同じ。）
 - ② 契約者が他社 URL を介してデータ・リポジトリ（契約者保有のデータを記録しておらず、契約者が使用可能なデータが記録されているものに限る。）にアクセスするアプリケーション

第12条 (セキュリティの確保)

当社は、当社サービス環境の安全を確保するために、当社所定のセキュリティ防護措置を講じます。但し、当社は、当社サービス環境への不正なアクセスまたは本サービスの不正利用を完全に防止することを保証するものではありません。

第13条 (本サービスの提供時間)

本サービスの提供時間帯は、本サイト上に定めるとおりとします。

第14条 (本サービスに関するお問い合わせ)

1. 当社は、本サービスの仕様または操作方法、および本サービスが正常に動作しない場合における原因調査・回避措置に関する質問を、契約者が指定する担当者から受け付けるものとします。質問の受付の方法および時間帯はサービス明細に記載のとおりとします。
2. 当社は、前項に記載した内容以外のサポート（例／契約者が個別に導入したサービスおよびソフトウェアに関する問い合わせ、本サービスと組み合わせて使用するソフトウェアに対する問い合わせ、当社サービス環境の内部構造に関する問い合わせ等）は行いません。

第15条 (アップデート等)

1. 契約者およびユーザーは、本サービスに従って当社が提供する本コンテンツの内容に誤りまたは疑義を発見した場合、速やかに当社に対しその旨を連絡するように努め、当社は適宜修正を行うものとします。

2. 当社は、本サービスに従って提供する本コンテンツのアップデート、更新等に努めますが、アップデート、更新を直ちに行う義務を負いません。

第16条 (権利帰属)

1. 契約者およびユーザーは、本サービスにおいて当社が提供する本コンテンツは当社に著作物その他の権利が帰属するものであり、また本コンテンツ中のデータは当社が独自のノウハウによって入手した非公開情報を含む経済的価値のある重要情報であるため、これらに関する一切の権利・利益が当社に帰属することを確認し、当該権利・利益について争わず、異議申立等を行わないものとします。
2. 当社の契約者およびユーザーに対するサービス提供は非独占とし、契約者およびユーザーは当社が本サービスを第三者（契約者の競業先を含む）に提供することにつき何ら異議を述べないものとします。

第17条 (複製・変更・ダウンロード等)

1. 契約者およびユーザーは、本コンテンツをダウンロード、複製、変更、改変、編集、翻訳、翻案、改造、消去、頒布、貸与、送信（公衆送信、送信可能化を含む）、譲渡、貸与、使用許諾、担保提供、逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリング、派生製品の作成等を行うことはできないものとします。
2. 契約者およびユーザーは、ダウンロードしたデータを、正当な事業目的の範囲内で、必要かつ合理的な範囲において複製し、また変更・改変・編集・翻訳・翻案することができます。ただし、登録されたユーザー及び許諾された役職員等・再委託先以外の第三者（親会社、子会社、関係会社、グループ会社等を含む）に開示することはできません。

第18条 (禁止事項)

1. 契約者およびユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下各号の行為を行わないものとします。
 - ① 本サービスを使用目的または指定された使用方法以外に利用する行為
 - ② 当社または第三者の知的財産権、プライバシーその他の権利・利益を侵害し、または侵害するおそれのある行為
 - ③ 当社または第三者の名誉・信用を毀損し、その他差別・誹謗中傷・侮辱する行為
 - ④ 当社または第三者に対し、嫌悪感を抱くおそれのあるメール等を送信する行為
 - ⑤ 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または当社が受信可能な状態におく行為
 - ⑥ 本サービスの提供に関わるコンピュータに多数回の接続行為を繰り返し行い、もって当該コンピュータを利用困難な状態におく行為
 - ⑦ 当社または第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - ⑧ 当社または第三者の設備等に支障を与え、または与えるおそれのある行為
 - ⑨ 本サービスを譲渡、貸与、使用許諾、担保供与その他処分する行為
 - ⑩ 本サービスと競業する事業を行い、または行おうとすること、その他本サービスその他当社の事業を妨げる行為
 - ⑪ 上記各号の他、法令または公序良俗に違反し、または当社もしくは第三者に不利益を与える行為
 - ⑫ 第三者に、前各号までのいずれかに該当する行為を行わせ、または当該第三者の当該行為を知りながら適切な措置を講じることなく放置する行為

第19条 （違反に関する通知）

契約者またはユーザーは、第 7 条（本サービスの基本的な利用条件）、第 8 条（本サービスを利用できる者）、第 17 条（複製・変更・ダウンロード等）または第 18 条（禁止事項）各号のいずれかに該当するとおそれがあると判断したときは、直ちに当社に通知するものとします。

第20条 （違反に対する措置）

当社は、契約者またはユーザーの行為が第 7 条（本サービスの基本的な利用条件）、第 8 条（本サービスを利用できる者）、第 17 条（複製・変更・ダウンロード等）または第 18 条（禁止事項）各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者および／または当該ユーザーへの事前の通知なしに、契約者および／または当該ユーザーの本システムの全部または一部の利用停止、契約の解除等、当社が適当と判断する措置を講ずることができるものとします。

第21条 （提供中断）

1. 当社は、以下各号のいずれかの場合には、本サービスの提供を一時中断することができます。
 - ① 計画的メンテナンスおよび緊急時メンテナンス
 - ② クライアント環境の不具合
 - ③ 契約者またはユーザーの不正な操作
 - ④ 本サービスに接続するための電気通信回線の不具合
 - ⑤ 第三者からの攻撃および不正行為
 - ⑥ 行政機関または司法機関による命令、処分
 - ⑦ 第 36 条（不可抗力）に定める事由
 - ⑧ 当社の設備にやむを得ない障害が発生した場合
2. 当社は、前項の中断に関して、契約者または第三者に対して一切責任を負わないものとし、中断中の利用料金は免除ないし返還致しません。

第22条 （本サービスの変更・廃止）

1. 当社は、本サービスの改善等の目的のため、当社の判断により、本サービスの内容を追加、変更（後継サービスへの移行、名称変更等を含む）することがあります。追加については予告期間をおかずに行うことがあり、追加を除く変更については 10 日以上の予告期間をもって、本サイトに掲載します。
2. 当社は、本サービスの提供の全部または一部を廃止することがあります。当社は、10 日以上以上の予告期間において、契約者にその旨を通知します。

第 4 章 利用料金

第23条 （料金の種別）

1. 本サービスの料金体系は以下とします。
 - ① 環境構築費
 - ② アカウント運用費
 - ③ データ利用費
2. アカウント運用費は、ユーザー数に伴い、所定の料金が発生します。料金については、当社所定の申込書に記載し、当社と契約者の間で合意して取り交わすものとします。

第24条 (支払)

契約者の当社への料金の支払は、以下各号に従って行います。

- ① 契約者は料金を、請求書発行日付から 60 日以内に支払うものとします。但し、契約者との間で、別途支払い条件の取り決めがある場合は、それに準じます。
- ② 当社の指定する銀行口座へ振込送金する。送金手数料は契約者の負担とします。
- ③ 支払日が土日祝日または金融機関の休日のときは、その前営業日までに支払うものとします。

第25条 (支払の遅延)

1. 契約者が、支払期限までに料金の入金を確認できないときは、本サービスの全部または一部の提供を直ちに停止することができます。
2. 契約者が、支払期限までに料金の支払いを怠ったときは、当社に対し支払期限の翌日から完済の日まで年利 14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第5章 一般条項

第26条 (秘密保持)

1. 当社、契約者およびユーザーは、①本コンテンツ、②本サービスの情報源および情報処理の方法等に関する情報、③相手方の事業、技術、営業、財務、人事その他の一切の秘密情報および④相手方の保有する個人情報（以下、合わせて「秘密情報」という）を秘密として保持し、相手方の事前の書面による同意を得ずに、登録されたユーザー及び許諾された役職員等・再委託先以外の第三者（親会社、子会社、関係会社、グループ会社等を含む。以下同じ）に開示・漏洩しないものとします。
2. 契約者は、正当な事業目的の範囲内で登録したユーザー及び許諾された役職員・再委託先が使用する場合を除き、秘密情報を使用しないものとします。
3. 当社、契約者およびユーザーは、秘密情報を、第三者による接触・閲覧・アクセスおよび情報漏えいを防止するため、保管場所を特定し、施錠・パスワード設定等により厳重に保管・管理しなければならないものとします。
4. 以下各号のいずれかに該当することを証明できるものについては、秘密情報に該当しないものとします。
 - ① 開示または知得の時点において公知の情報
 - ② 開示または知得後、自己の責によることなく公知となった情報
 - ③ 開示または知得の時点において既に保持していた情報
 - ④ 開示または知得後、正当な権利を有する第三者から秘密保持義務を課されることなく正当に取得した情報
 - ⑤ 開示または知得した秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの
5. 当社および契約者は、以下各号のいずれかに該当するときは、相手方に事前に通知の上で、必要な範囲に限り秘密情報を各号に定める第三者に開示することができます。但し、相手方が異議を述べたときは、開示前に相手方と協議するものとします。
 - ① 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等、法律によって機密保持義務を負っている専門家に相談する必要があるとき
 - ② 裁判所その他の公的機関から開示の命令または要請を受けたとき

6. 当社と契約者は、正当な事業目的の範囲内でユーザーおよび許諾された役職員等および再委託先が秘密情報を取扱うにあたり、必要かつ適切な監督を行い、本規約等と同等の義務を負わせるものとします。
これらの者が本規約等に違反した場合には、当社および契約者は自らが違反したものとみなし、その在職中か退職後かを問わず一切の責任を負います。
7. サービス利用契約の終了時その他秘密情報が不要となったとき、または提供者の要求があったときは、速やかに秘密情報の使用を中止して返還し、秘密情報を記録した媒体および複製物を返還または廃棄できるものとします。
返還が不可能な秘密情報を記録した媒体に関しては、自己の責任において第三者に漏洩しないよう適切な措置を取って完全に消去し、相手方の要求に基づきこれを証明する書類を相手方に提出します。

第27条 （個人情報）

1. 当社は、本業務に関連して取得した個人情報を取り扱う際には、個人情報保護法その他の適用ある法令（関係省庁のガイドライン等を含む）および当社の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を遵守します。なお、個人情報とは、個人情報保護法第2条第1項に定義されるものをいいます。
2. 個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の事故が発生したときは、当社は、原因を調査し、契約者と協議の上、適切に対処致します。
3. 個人情報の取扱いについては、本条第1項および第2項のほか、前条の規定（但し第4項を除く）を適用するものとします。

第28条 （信用保持）

当社と契約者は、相互に、相手方の信用・名誉またはイメージを毀損しまたはこれらに悪影響を与えるおそれのある行為をしてはならないものとします。

第29条 （ユーザーに関する責任）

1. 契約者は、ユーザーおよびユーザーのアカウントで本サービスを利用する全ての者に対して、サービス利用契約で自らが負担する義務と同等の義務を負担させ、履行させるものとします。
2. ユーザーによる本規約等の違反や不法行為等は、ユーザーの在職中・退職後を問わず、契約者自身がなしたものととして契約者が一切の責任を負うものとします。
3. ユーザーは本サービスに関して当社に対し一切の責任を追及できないものとします。

第30条 （再委託）

1. 当社は、サービス利用契約に基づき提供する本サービスに関する作業の全部または一部を、必要性かつ合理性がある範囲で、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。
2. 当社は、前項に基づく当社の再委託先に対し、サービス利用契約で自らが負担する義務と同等の義務を負担させ、履行させるものとします。
3. 再委託先のサービス利用契約違反その他の債務不履行、不法行為等は、当社が一切の責任を負うものとします。

第31条 （譲渡等の禁止）

契約者およびユーザーは、サービス利用契約に基づく権利を第三者に譲渡、名義変更、担保提供その他処分をしないものとし、またサービス利用契約に基づく義務を第三者に

引受または履行させないものとします。

第32条 （反社会的勢力の排除）

1. 当社、契約者およびユーザーは、本サービスの利用にあたり、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動・政治活動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」という）、反社会的勢力に資金や便宜を供与するなど人的または経済的に深い関係にある者（以下、反社会的勢力と合わせて「反社会的勢力等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証します。
 - ① 反社会的勢力等が経営を支配または実質的に関与している関係を有すること
 - ② 役員または経営に実質的に関与する者が反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - ③ 反社会的勢力等が事業上重大な影響を及ぼす業務について権限を有するかまたはそれを代行すること
 - ④ 反社会的勢力等を不当に利用する関係を有すること
 - ⑤ その他前各号に準ずる者
2. 当社、契約者およびユーザーは、直接または間接的に次の各号の行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的ないし不当な要求行為（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条各号に定める行為を含みます）
 - ② 詐術、暴力的または脅迫的行為
 - ③ 業務を妨害する行為
 - ④ 名誉や信用等を毀損する行為
 - ⑤ 反社会的勢力または前条各号の者を利用すること
 - ⑥ 前各号に準ずる行為

第33条 （通知）

1. 当社から契約者への通知は、特段の定めのない限り、電子メール、書面または本サイトに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の通知は、それぞれ電子メールの送信時、書面の発送時または本サイトへの掲載時から効力を生じるものとします。

第34条 （本規約の変更）

1. 当社は、本規約等の内容を随時変更することがあります。但し、変更の内容は合理的なものでなければならないものとします。
2. 変更後の本規約は、10 日以上の予告期間において本サイトに掲載し、予告期間経過後は、利用契約の内容として変更後の規約を適用します。また、契約者またはユーザーが変更後の規約の適用後に本サービスを利用したときは、変更を承諾したものとみなします。
3. 前項の予告期間は、新たなサービスを追加する場合または契約者の利害への影響が軽微な変更については、これをおかないことができます。

第35条 （分離可能性）

本規約等のいずれかの条項が法令に抵触するときにも、可能な限り有効となるように解釈するものとします。また条項が無効または執行不能となったときでも、他の部分の有

効性、執行可能性には影響を与えないものとします。

第36条 （不可抗力）

1. 天災地変、戦争、暴動、内乱、労働争議、法令の改廃制定、公権力の命令処分、当事者の責に帰さない火災、盗難、破壊、電気・通信回線、輸送機関等の障害・事故等、サービスやシステムへの攻撃等、当事者の責に帰すことのできない事由による不履行については、当社は責任を負いません。
2. 前項の事由が発生し、本サービスの提供が著しく困難または不可能と当社が判断したときは、当社は、予告期間をおくことなく、本サービスの全部または一部を廃止することができます。

第37条 （権利侵害および免責）

1. 契約者およびユーザーは、本サービスまたは本コンテンツの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。
2. 契約者またはユーザーが 本サービスまたは本コンテンツの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合も、前項と同様とします。
3. 契約者およびユーザーは、第1項および前項の損害または請求を知ったときは、直ちに当社にその旨を通知するものとします。
4. 本サービスまたは本コンテンツにもとづき契約者またはユーザーが提供する情報ないし遂行する事業は、契約者の責任で行うものであり、当社はいかなる保証も行わず、また、それらに起因する損害についていかなる責任も負わないものとします。

第38条 （履行中止）

当社と契約者は、相手方の資産または事業状態の悪化、第41条（利用停止・解除）第1項各号の事由のおそれ等により、サービス利用契約への不履行が発生する可能性がある認められる場合には、相手方から反対債務の履行または相当の担保が提供その他合理的な措置がなされるまでの間、自らの債務の履行を中止することができ、この場合、自らの債務不履行責任を免責されるものとします。

第39条 （損害賠償）

1. 当社、契約者およびユーザーは、自らの責に帰すべき事由により、相手方または第三者の権利を侵害し、損害を及ぼした場合には、現実かつ通常の損害を賠償するものとします。
2. 前項の場合の当社の損害賠償額は、本サービスのアカウント運用費の過去1年分の既払額を上限とします。
3. 第37条（権利侵害および免責）第4項その他本規約等における免責の規定は、本条に優先するものとします。

第40条 （中途解約）

1. 当社または契約者は、書面で通知することにより、サービス利用契約の全部または一部を解約し、本サービスの全部または一部の利用を終了することができます。
サービス利用契約は、解約通知日の翌月末日に終了するものとします。
2. 契約者が解約した場合には、環境構築費、契約期間の残存日数のアカウント運用費を、当社に返還請求することはできません。

3. 当社が解約した場合には、契約期間の残存日数のアカウント運用費を、貴社に返還します。

第41条 (利用停止・解除)

1. 当社または契約者は、相手方が次の各号のいずれか（ユーザーについては①号、②号、⑩号、⑪号、⑫号のいずれか）に該当したときは、何らの催告なく直ちに本サービスの利用停止および／またはサービス利用契約の全部または一部を解除できるものとします。
 - ① 本規約等に違反し、1週間以内に是正されないとき
 - ② 本規約等の履行に関し不正の行為があったとき
 - ③ 事業譲渡、会社分割、事業廃止、解散または合併、その他これらに類する手続がとられたとき
 - ④ 不渡処分、公租公課の滞納処分を受ける等、支払不能または支払停止の状態に至ったとき
 - ⑤ 強制執行、仮差押、仮処分、競売の申立、滞納処分等を受け、または特別清算、民事再生、破産、会社更生、特定調停その他これらに類する手続の申立があったとき
 - ⑥ 任意整理開始の通知があったとき
 - ⑦ 財産状態または信用状態が悪化し事業継続が困難になったとき、またはこれらのおそれがあると認められる相当の事由が認められるとき
 - ⑧ 監督官庁より営業停止、営業免許等の取消処分があったとき
 - ⑨ 災害・労働争議その他原因を問わず、サービス利用契約の継続を困難にする事由が生じたとき
 - ⑩ 本規約等の履行に関し、役職員等のほか、業務委託先、代理人等が不正の行為をしたとき
 - ⑪ 重大な法令、通達、行政指針違反の事実が発生したとき
 - ⑫ 本規約等に対する重大な違反その他重大な背信行為を行ったとき
2. 前項の解除をした場合においても、相手方に対する損害賠償の請求（第39条）を妨げないものとします。
3. 第40条（中途解約）第2項および第3項は、契約者が本条第1項各号のいずれかに該当することにより当社が解除したときにも適用します。

第42条 (契約期間)

1. サービス利用契約の有効期間は、申込書記載の利用期間とします。
2. 有効期間満了日の1ヵ月前までに当社と契約者のいずれかから何らの意思表示があるときは、同一の条件をもって自動的に延長されるものとします。

第43条 (契約終了時の処理)

サービス利用契約が事由を問わず終了したときは、次の各号によるものとします。

- ① 契約者およびユーザーは、本サービスの利用を直ちに中止し、サーバーおよび端末から一切のデータを抹消し、以後関連する一切のデータを保有・保存・蓄積しないものとします。
- ② 契約者およびユーザーは、前項のほかにも、当社から提供または貸与を受けた資料・データ等を速やかに当社の指示に従って破棄・返還・抹消その他処分するものとします。
- ③ 本規約等に基づき契約者から当社に支払われた料金は、事由を問わず、一切返還されないものとします。ただし、当社の責に帰すべき事由の場合はこの限りではありません。

第44条 (契約終了後の効力の存続)

サービス利用契約の終了後といえども、第2条(本規約の目的および適用)第2項、第5条(IDおよびパスワード)第3項、第16条(権利帰属)、第17条(複製・変更・ダウンロード等)、第18条(禁止事項)、第21条(提供中断)第2項、第22条(本サービスの変更・廃止)、第25条(支払の遅延)第2項、第26条(秘密保持)、第27条(個人情報)、第28条(信用保持)、第29条(ユーザーに関する責任)、第30条(再委託)第3項、第35条(分離可能性)、第36条(不可抗力)、第37条(権利侵害および免責)、第38条(履行中止)、第39条(損害賠償)、第40条(中途解約)第2項・第3項、第41条(利用停止・解除)第2項・第3項、第43条(契約終了時の処理)、本条、第45条(準拠法・合意管轄)は、その効力を存続する。

第45条 (準拠法・合意管轄)

1. サービス利用契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。
2. 契約者およびユーザーは、サービス利用契約に関連する当事者間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属裁判所とすることを承諾します。

附則(適用日)

2022年12月20日 制定

2023年07月14日 改訂

2024年09月30日 改訂

2025年09月29日 改訂

以 上